

69,360 トン



2.4 トン

『新年の集い』 救急艇活動報告

大規模イベントにおける救急艇活動と わが国における病院船の将来展望

山口 芳裕 有賀 徹 砂田 向壱

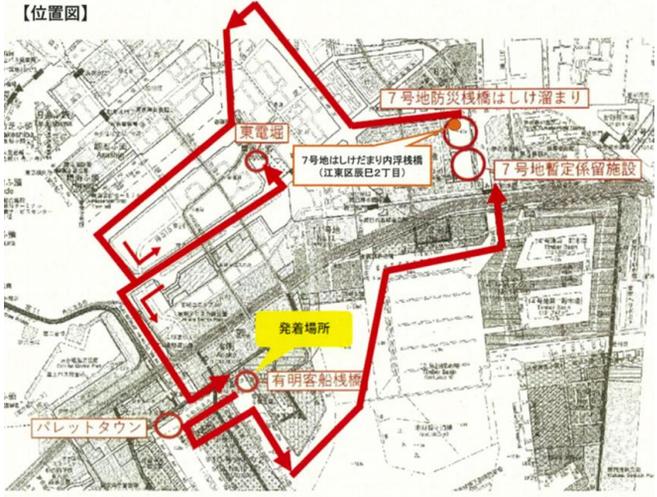
日本救急艇協議会・日本救急艇社会実装協議会
公益社団法人モバイル・ホスピタル・インターナショナル

グランドアーク半蔵門ホテル（令和4年1月26日）



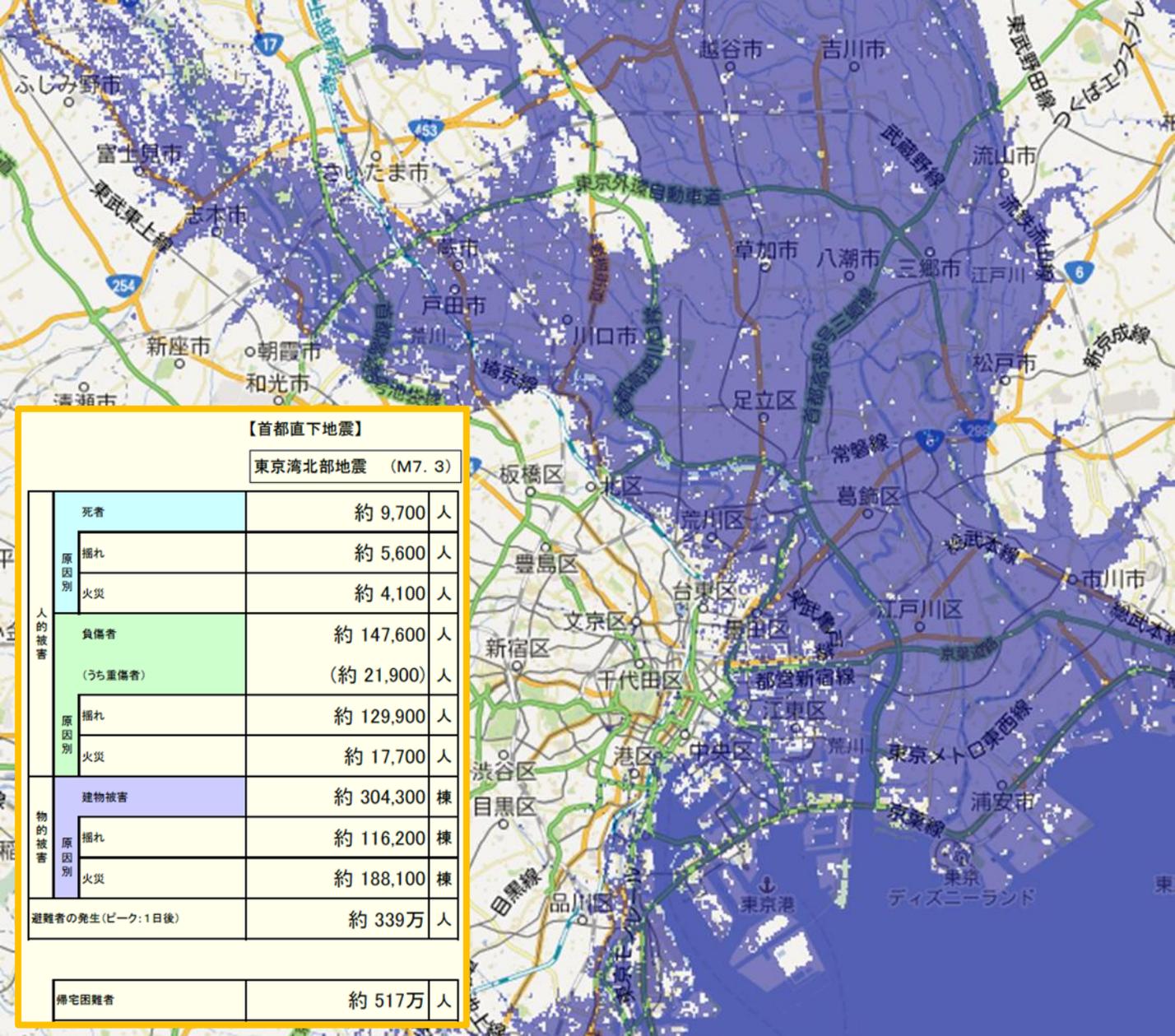
東京オリンピック・パラリンピック 競技会場の分布

「災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進に関する法律」(議員立法、2021年6月)の成立を受け、洋上搬送を具体的に示して海洋アプローチの有用性への理解をより一層深めることを目的に、東京オリンピック・パラリンピックがベイエリアで行われる機会に小型船舶を救急艇として社会実装する活動を展開した。



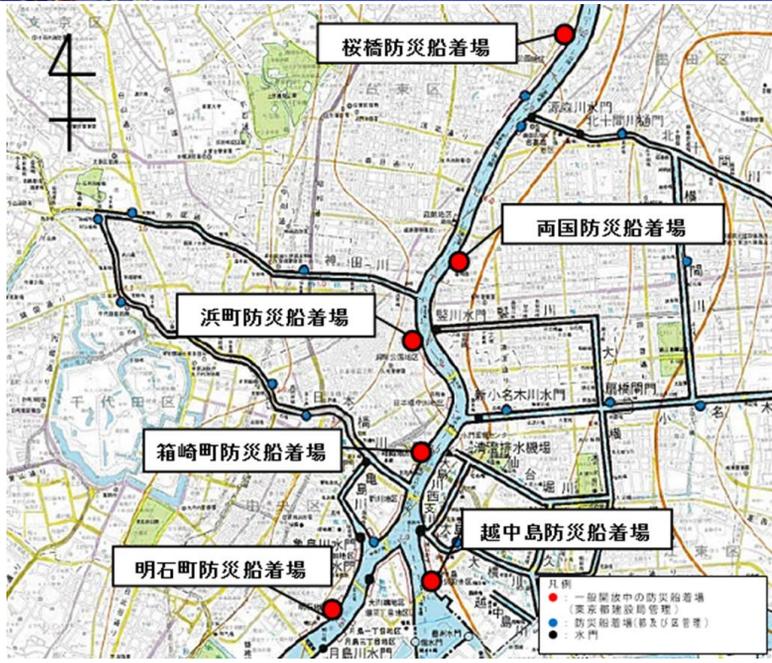
【使用する棧橋と所要時間】

- ① 有明客船ターミナル棧橋 ~ 豊洲 12分 (救急出動時 8分)
(陸路 3.7 km)
- ② 青海パレットタウン水上棧橋 ~ 豊洲 15分(救急出動時 10分)
(陸路 5.9 km)



津波浸水の分布

首都直下地震等による東京の被害想定
(平成24年4月18日公表)



河川は、江戸の昔より人々の生活や物資の輸送等と深く関わってきた。平成7年1月の阪神・淡路大震災を契機に災害時における河川舟運の有効性が注目され、災害により寸断された陸上交通網の補完や物資輸送等の道路負担の軽減等について河川に大きな期待が寄せられたことを背景に、平成11年6月に「防災船着場整備計画」が策定され、さらに平成23年3月の東日本大震災を教訓に、震災時における防災船着場の機能確保や新たな防災船着場の整備の必要性等について検討が進められた。

大規模イベントにおける救急艇活動と わが国における病院船の将来展望

山口 芳裕、砂田 向壺

(日本救急艇協議会・日本救急艇社会実装協議会・公益社団法人モバイル・ホスピタル・インターナショナル)

Yoshihiro YAMAGUCHI, Koichi SUNADA

(Public Interest Incorporated Association Mobile Hospital International)

1. 緒言

「病院船」とは、ジュネーヴ条約に基づき、戦時下でも攻撃を受けないことが保証された船舶である。わが国では、東日本大震災の経験から病院船への関心が高まっている。

2. 実現に向けた課題

実現に向けては、資金面や運用面など多くの課題があるが、特に以下の3点が重要である。

- 1) 安全保障・危機管理体制における位置づけの明確化
- 2) ニーズとシーズのマッチング
- 3) 平時利用と運用母体の検討

大規模イベントにおける傷病者救護・搬送などもこの範疇で積極的に検討すべき事項と思われる。

3. 社会実装の試み

2020東京オリンピック大会において、小型艇を使用した体調不良者の補完的搬送の社会実装を試みた。

定員10名の小型船舶を使用し、有明客船ターミナルおよび青海客船ターミナルから、豊洲ぐるり公園園橋へと傷病者を海上搬送し、昭和大学江東豊洲病院に収容した。海上の移動時間は、それぞれ10分、12分と、陸上の渋滞をよそに極めて短時間に実施された。対象としたベイエリアは、エリア(埋め立て地等)と陸側をつなぐ交通路(橋等)に大きな制約があることが認識されていた。

天候上(雨や風、波高など)の制約はあるものの、多数傷病者が発生したり、交通渋滞等で病院への傷病者搬送に障害が生じたりしている場合には、海上路を使った搬送は十分に補完的な役割を果たしうるものと評価された。

4. 結語

今後も、病院船のさまざまな可能性に対して社会実装を試みることを通じて、病院船の役割や意義が広く社会に認識されるように努めながら、省庁や組織の垣根を越えた現実的で持続可能な「わが国における病院船」の管理や運用のしくみが構築されることを強く望むものである。

